

豊田市子ども総合計画（新・とよた子どもスマイルプラン）
平成26年度事業実施状況総括表

資料2

1 平成26年度事業実績

評価	評価基準	事業数※ (全249事業)	
A	予定通り	計画策定時の事業目標通り、もしくは事業目標以上	190
B	やや遅れ	計画策定時の事業目標を下回るが、概ね目標を達成	42
C	遅れ	計画策定時の事業目標に届かなかった事業※	6
D	未実施	計画が見直され、実施されなかった事業※	2
	事業完了	計画がすでに完了した事業	2
	事業廃止	計画策定時の事業を廃止したもの	7

2 平成26年度重点事業実績（249事業のうち26事業） ※C、D評価事業は裏面に説明あり

	番号	事業名	評価
①子どもの権利学習 支援と権利侵害の 救済への対応	2	子どもの権利学習プログラムの展開（小学校、中学校、保護者）	B
	1	（仮称）こども園の子どもの権利学習プログラムの作成	A
	7	（仮称）子どもの相談・権利侵害対応ガイドラインの策定	A
②特別なニーズのあ る子どもへの対応 の拡充	34	豊田市母子保健・医療・福祉ネットワーク会議	A
	201	豊田市特別支援教育連携協議会の運営	A
	51	障がい児タイムケア事業	A
③子どもの保育・教 育環境の充実	102	待機児童への対応	A
	109	こども園における園評価の導入	A
	98	放課後児童クラブの充実	A
④ワーク・ライフ・ バランス（仕事と 生活の調和）の推 進	118	ワーク・ライフ・バランス推進員による企業訪問	A
	116	企業におけるワーク・ライフ・バランスの理解の推進	A
	119	ワーク・ライフ・バランス優良企業制度の検討	A
⑤家庭における親育 ち力の強化	140	おめでとう訪問の実施と全出生児への拡大	A
	143	（仮称）子育てサークルの世代間交流の推進	A
	141	こども園での親の保育参加事業の推進	A
	137	（仮称）家族のコミュニケーション推進運動の展開	A
⑥地域力を生かした 子どもの育成	151	地域における放課後の子どもの居場所づくり	B
	164	「（仮称）市民主体型子ども・子育て活動」の推進	A
	156	大学・高等教育機関と若者による共働まちづくり促進	B
⑦「主体的」で「自 立」した子育ての 支援	181	「子ども会議」の開催と「子ども委員活動」による子ども施策提言	A
	185	子どもホームページの開設と子どもの情報発信の促進・支援	B
	184	各種事業への子どもの参加・参画機会の向上	A
	235	「赤ちゃん抱っこ体験」の推進	A
⑧青少年活動の拠点 施設の整備	227	青少年センターの再整備	A
⑨自立への一歩を踏 み出せない若者へ の支援	239	青少年相談センターにおける青少年の自立支援	A
	246	（仮称）自立支援サポートステーションの開設	A

3 C、D評価事業の概要

事業名	担当課	事業内容	実施内容	評価	判断理由	成果等	目標値
子ども条例の普及状況等に関する評価	次世代育成課	子ども条例の普及、子ども・大人の地域参画、子どもの権利尊重のほか、子どもが考える子どもにやさしいまちづくり指標について、今後実施される市民意向調査で進捗管理をする	・子ども条例の推進に向けて子ども会議や子どもにやさしいまちづくりシンポジウムを開催し、子どもの権利について理解を深めるきっかけを提供した。 ・子ども条例の推進に関わる様々な項目について市民意向調査を実施、進捗状況を把握した。	C	子ども条例の普及状況等に関する市民意向調査を行った結果、いくつかの項目で目標値を下回ってしまったため	①子ども条例周知度(小学生・一般):小学生13%、一般30% ②地域活動に参加している中学生:75%、高校生34% ③子どもの権利が尊重されていると感じる市民子ども:40%、大人39%	①子ども条例周知度(小学生・一般):小学生95%、一般95% ②地域活動に参加している中学生・高校生中学生:70%、高校生30% ③子どもの権利が尊重されていると感じる市民子ども:80%、大人80%
親子むし歯予防教室(親子ピカピカ教室等)の開催	健康政策課	むし歯の増加する時期に、歯について関心を持つとともに、生活習慣とのかかわりを認識し生涯にわたって歯の健康づくりを自らの手で行うことができるようにするため、幼児とその保護者を対象に、歯みがきの習慣化や噛むことの大切さを学ぶ教室を開催する	子育て支援センター、交流館と共催または、地域からの依頼による教室を開催し、教育や実技指導を実施した。	C	依頼が少なかつたため	親子むし歯予防教室の参加者数:1,469人	親子むし歯予防教室の参加者数:2,500人
未就園児むし歯予防教室(歯っぴかフェスタ)の開催	健康政策課	就園前の親子等を対象に、遊びや体験を通じて、歯みがきの習慣化を図るための啓発事業を実施する	※H26年度から対象を全年齢とし、事業の展開方法を変更。	D			未就園児むし歯予防教室の参加者数:400人
母子家庭自立支援給付金の支給	子ども家庭課	母子及び寡婦福祉法第31条の規定に基づく母子家庭自立支援給付金を支給する	母子家庭の自立支援のため、就業に結びつく可能性の高い職業能力開発講座を受講した場合、資格取得のため養成機関で修業した場合の負担軽減を図っている。 ・高等職業訓練促進費 就職に有利な資格取得と経済的自立のために養成機関で2年以上修業した場合に支給。対象資格例:看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業福祉士、栄養士 就業する全期間(但し平成25年入学者は最長2年間)において、月額100,000円(課税世帯は月額70,500円)を支給する。 ・自立支援教育訓練給付金 経済的自立のために指定の職業の能力開発講座を受講した場合に支給。雇用保険制度の指定教育訓練講座を対象に受講料の2割相当額(上限10万円)	C	2つの訓練費の給付により、自立のための負担軽減を図ったが、目標数値に達しなかったため	就業支援講習会受講者の就業率:80%	就業支援講習会受講者の就業率:100%
交通施設等のバリアフリー化の促進	交通政策課	市民が安全で円滑に移動できる交通環境を整備するため、鉄道駅、バスターミナル等において、公共交通事業者が設置するエレベータ、エスカレータ、身体障がい者対応型トイレ等のバリアフリー化設備に対し補助を行う	26年度は、エレベータ、身体障がい者対応型トイレの設置等の整備は実施されなかった。	C	26年度は整備は実施されなかった	①エレベータが設置された駅:13 ②身体障がい者対応型トイレが設置された駅:11	①エレベータが設置された駅:13 ②身体障がい者対応型トイレが設置された駅:14
市営住宅の整備	建築住宅課	市営住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的に市営住宅の建替えを進める	市営住宅は良好な住宅を整備し、これを低額所得者に低廉な家賃で賃貸するもので住宅に困窮する子育て世帯等の居住の安定を図る重要事業である。 豊田市営住宅ストック総合活用計画に基づき、計画的に市営住宅の建替えを進めることにより、良好な住宅供給を行う。 ・平成26年度建設開始美和住宅(第3期60戸)	C	ストック活用計画の整備スケジュールに対し、やや遅れているため	市営住宅戸数:2,032戸	市営住宅戸数:2,094戸
出前科学工作教室開催	生涯学習課	地域の拠点施設である交流館を単位に、子どもの「やる気」や「好奇心」に応じたものづくり活動を支援し、ものづくりリーダーを養成するため、多様な地域ボランティアの参加のもとに、特色あるものづくりや科学工作の教室を開催する	—	D	ものづくりサポーターや民間団体の増加により、各交流館において工作教室が実施されているため、市主導で事業は行わなくても良い状況となったため。	—	開催数:18回
青少年活動表彰制度	次世代育成課	青少年活動の中から活動内容を評価して団体への褒賞を行う(ひまわり褒賞)	健全な地域活動に励んでいる青少年団体・グループを顕彰し、青少年の育成に寄与した。	C	平成26年度は該当者なし	—	—